第30回評価ワーキンググループ 補足資料-2-2

二酸化炭素回収技術高度化事業 (二酸化炭素分離膜モジュール研究開発事業) プロジェクト終了時評価補足資料

平成28年3月1日 産業技術環境局環境調和産業・技術室

目次

- 1. 事業の概要
- 2. 事業アウトカム
- 3. 事業アウトプット
- 4. 当省(国)が実施することの必要性
- 5. 事業アウトカム達成に至るまでのロードマップ
- 6. 研究開発の実施・マネジメント体制等
- 7. 費用対効果
- 8. 中間評価(H24)結果
- 9. 外部有識者の評価等
- 10. 提言及び提言に対する対処方針

<u>1. 事業の概要</u>

(1)事業の目的・内容

本事業では、 CO_2 の分離回収コストを大幅に削減するため、圧力を有するガス源であるIGCC等から、従来技術の3分の1程度の1,500円/t- CO_2 以下で CO_2 を分離・回収する技術の確立を目指す。合わせて、1,000円/t- CO_2 以下で CO_2 を分離・回収する技術を確認する。

(2)実施形態等 実施形態 委託

実施期間 平成23年度~平成26年度 (4年間)

国費投入予定額(総事業費)

13.5億円

(平成23年度:3.3億円、平成24年度:3.4億円、平成25年度:2.7億円、

平成26年度:4.0億円)

1. 事業の概要

概 要

本事業では、 CO_2 の分離回収コストを大幅に削減するため、圧力を有するガス源であるIGCC等から、従来技術の3分の1程度の1,500円/ $t-CO_2$ 以下で CO_2 を分離・回収する技術の確立を目指す。合わせて、1,000円/ $t-CO_2$ 以下で CO_2 を分離・回収する技術を確認する。

実施期間

平成23年度~平成26年度 (4年間)

予算総額

13.5億円(委託)

(平成23年度:3.3億円、平成24年度:3.4億円、平成25年度:2.7億円、

平成26年度:4.0億円)

実 施 者

次世代型膜モジュール技術研究組合

プロジェクト リーダー

次世代型膜モジュール技術研究組合 中尾真一(専務理事)

2. 事業アウトカム

事業アウトカム指標(目標値)	達成状況	原因分析(未達成の場合)
(事業開始時) - 2015年にCO₂分離・回収コス ト1,500円/t-CO₂以下の目処 - 2020年にCO₂分離・回収コス ト1,000円/t-CO₂以下の目処	_	_
(中間時) •2015年にCO₂分離・回収コスト1,500円/t-CO₂以下の目処 •2020年にCO₂分離・回収コスト1,000円/t-CO₂以下の目処	事業終了時(2015年)にCO ₂ 分離・ 回収コスト1,500円/t-CO ₂ 以下を実 現する目処をつけた。	_
(事業終了時) -2015年にCO₂分離・回収コスト1,500円/t-CO₂以下の目処 -2020年にCO₂分離・回収コスト1,000円/t-CO₂以下の目処	CO ₂ 分離・回収コスト1,500円/t-CO ₂ 以下を達成するために設定した分 離性能をラボレベルで実現した。	_

3. 事業アウトプット(事業開始時)

事業アウトプット指標(目標値)

達成状況

①分離膜技術の確立

システム検討を基に、分離・回収コスト1,500円/t-CO $_2$ 以下を達成するための要求膜性能を見出し、分離膜の改良を行う。合わせて、プロセス適合性に関する調査検討を行う。

②実機膜モジュールの開発

連続安定製膜に必要な要素技術課題を抽出するために、 実機型膜モジュール(直径 10cm、長さ20cm程度)の試 作及び性能試験を行い、均一 膜製造に関する課題を抽出す る。

③膜分離システム開発

分離・回収コスト1,500円/t-CO $_2$ 以下を達成するための膜分離システムの最適化を行う。同時に、膜分離プラントの概念設計を行う。

_

3. 事業アウトプット(中間評価時)

事業アウトプット指標(目標値)

_____ ①分離膜技術の確立

①分離膜技術の確立

システム検討を基に、分離・回収コスト1,500円/t-CO₂以下を達成するための要求膜性能を見出し、分離膜の改良を行う。合わせて、プロセス適合性に関する調査検討を行う。

②実機膜モジュールの開発

連続安定製膜に必要な要素技術課題を抽出するために、実機型膜モジュール(直径10cm、長さ20cm程度)の試作及び性能試験を行い、均一膜製造に関する課題を抽出する。

③膜分離システム開発

分離・回収コスト1,500円/t- CO_2 以下を達成するための膜分離システムの最適化を行う。同時に、膜分離プラントの概念設計を行う。

システム検討を基に、分離・回収コスト1,500円/t- CO_2 以下を達成するための要求膜性能を見出した。デンドリマー化学構造、化学固定、マトリクス改良並びに架橋密度の検討等による分離膜の改良によって分離性能を向上させ、大気圧条件において目標分離性能(CO_2/H_2 選択性が30であり、 CO_2 透過速度が 7.5×10^{-10} m³ m-2 s-1 Pa-1)を達成した。合わせて、耐乾燥性の解決法の立案、3MPa以上の耐圧性の確認、<math>120 でまでの耐熱性の確認など、プロセス適合性に関する調査、検討を行った。

達成状況

②実機膜モジュールの開発

連続安定製膜に必要な要素技術課題を抽出するために、実機型膜モジュール(直径10cm、長さ20cm程度)を試作した。また、モジュール性能試験を行い、分離性能を確認すると共に、分離膜性能のバラツキなどの技術課題を抽出した。

③膜分離システムの開発

シミュレーションによる流れ解析を行い、膜モジュールのスウィープ構造に対するガス流体条件等を検討した。

分離・回収コスト1,500円/t-CO₂以下を達成するためのシステム検討を行い、膜性能とCO₂分離・回収コストとの関係を推算し、要求膜性能を明らかにした。また、膜分離プラントの基本設計を行った。

3. 事業アウトプット(事業終了時)

事業アウトプット指標(目標値)

①分離膜技術の確立

分離・回収コスト1,500円/t-CO。以下を実現するための膜モ ジュール性能が発揮できるよう に分離膜の改良を行いつつ、分 子ゲート機能CO。分離膜の実用 化に向けて実システムで要求さ れる耐不純物性、耐乾燥性、耐 圧性、耐久性等の「プロセス適 合性」を確立する。合わせて、 1,000円/t-CO。以下でCO。を分 離・回収する技術を確認する。

②実機膜モジュールの開発

連続安定製膜に必要な要素技 術を確立して、実機膜モジュー ル(直径10cm、長さ1m)に供す る分離膜の安定製造を可能とす る。

③膜分離システム開発

分離・回収コスト1,500円/t-CO。以下を達成するために、膜 分離システムの適用調査、プロ セス検討データの取得により、 開発した分離膜モジュールに最 適なシステム設計を行う。

①分離膜技術の確立

膜材料の改良等による分離性能向上を検討し、ラボレベルで目標分離 性能を達成した。

達成状況

- -2.4MPaの高圧試験を実施し、分離性能データから分離・回収コスト 1,500円/t-CO。以下を実現できた。
- ・吸水性の高いPVAの使用により耐乾燥性について達成した。また、代 表的な不純物であるH。S等の曝露試験を実施し、耐性を確認した。 以上の通り、「プロセス適合性」を確立した。
- ②実機膜モジュールの開発
- 連続安定製膜に必要な要素技術課題を抽出するために、実機型膜モ ジュールを試作した。
- モジュール性能試験を行い、分離性能を確認すると共に、要素技術で ある広膜面積化について確立した。
- 大型膜モジュール(直径10cm、膜全長1m)を製作検討した。
- ③膜分離システムの開発
- ラボデータを基にした実機モジュールの性能を推定する膜透過ガス流 れシミュレーション解析技術システムを構築し、膜透過状況の把握、開 発目標達成への方向付けに寄与した。
- 直列分割配置プロセスの提案と効果の検証を行い、水蒸気供給効率 向上や膜分離システム効率向上の可能性を示した。
- 膜分離プラントの概念設計を実施し、開発実機イメージを提案した。

目標・指標及び成果・達成度(1)

個別	目標・指標	成果	達成度
要素技術			
1. 分離膜技術の 確立 1)分離性能の改 良	CO ₂ 分離・回収コスト1,500円/t-CO ₂ を達成するCO ₂ /H ₂ 選択性、CO ₂ 透過 速度を有する複合膜を作製する。	CO ₂ 分離・回収コスト1,500円/t-CO ₂ を達成するCO ₂ /H ₂ 選択性、CO ₂ 透過速度を有するラボレベルの複合膜を作製した。	達成
2) 耐不純物性	IGCC等における代表的な不純物組成に対する不純物耐性を付与する。	今後の実ガスを用いた詳細検討のために、代表的な不純物である硫化水素を含む模擬ガスおよび実ガス(勿来)による 曝露試験を実施し、膜の耐性を確認した。	ほぼ達成
3) 耐乾燥性	湿度40%~80%RHの間で著しい機 能の低下(CO ₂ 透過性50%以下)の 無い分離膜を開発する。	吸水性の高いPVAを使用することで、湿度40~80%RHで安定なCO ₂ 分離性能を有する膜を開発した。	達成

目標・指標及び成果・達成度(2)

個別 要素技術	目標・指標	成果	達成度
1. 分離膜技術の 確立 4) 耐圧性	IGCCの高圧化(4MPa)に対応した耐 圧性を有する分離膜を開発する。	膜および膜モジュールの高圧試験を行い、実運転圧力である2.4MPaでの耐圧性を確認した。	ほぼ達成
5) 耐久性	1,000時間以上の連続運転で著しい 機能の低下の無い分離膜を開発する。	連続運転試験を行い1,000時間の耐久 性を確認した。	達成
6) その他のプロ セス適合性	耐熱性の向上(100°C以上)を目指す。	膜材料の耐熱性を確認し、複合膜が 100℃以上の耐熱性を有することを確認 した。	達成
7) 1,000円/t-CO2 以下を可能とする 分離膜(CO2/H2 選択性が100)の 開発	分離膜のCO ₂ /H ₂ 選択性が100以上 である分離膜の膜素材、支持膜材料 を開発する。	CO ₂ /H ₂ 選択性が125(世界トップレベル)であるラボレベルの分離膜を開発した。なお、1,000円/t-CO ₂ 以下を達成する為には、CO ₂ /H ₂ 選択性が125で、CO ₂ 透過速度が4.6x10 ⁻¹⁰ 以上必要であることをシミュレーションにより確認した。	達成

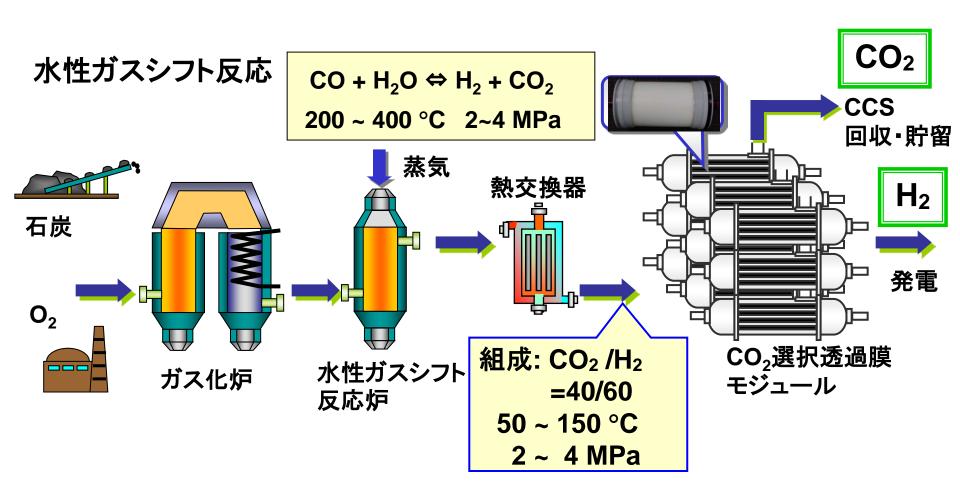
目標・指標及び成果・達成度(3)

個別	目標・指標	成果	達成度
要素技術 2. 実機膜モ			
ジュールの開発			
1)連続安定製膜	分離膜を連続安定製造するために必要となる要素技術の抽出とその要素 技術を検討する。	分離膜を連続安定製膜するために必要な要素技術を抽出し、膜性能のバラツキに関して、広膜面積化試作により要素技術の確認を行った。	達成
2)実機型膜モジュール	実機型膜モジュール(直径10cm、長さ20cm程度)を製作して、実システムあるいは近似した状態での試験を行い、実機型膜モジュールの技術を確立する。	実機型膜モジュール(直径10cm、長さ20cm程度)を試作し、実システムに近似した状態での試験を行い、実機型膜モジュールの技術を確立した。	達成
3)膜モジュールの 大型化	膜長が1m、直径が10cmの膜モ ジュールを製造する。	大型膜モジュール(直径10cm、膜全長 約1m)を製作した。	達成

目標・指標及び成果・達成度(4)

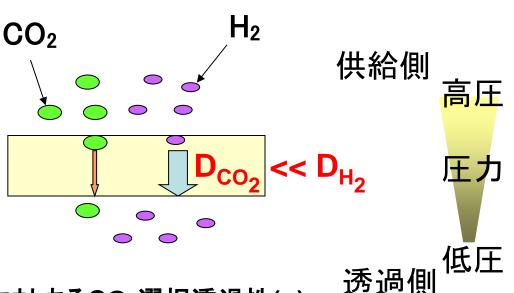
個別 要素技術	目標・指標	成果	達成度
3. 膜分離システ ムの開発			
1) 膜分離システムの検討	実システムを調査し、開発した分離膜 でのプロセス検討等から分離膜シス テムの最適化を行う。	実システムを調査し、開発した分離膜でのプロセス検討等から二段システムから一段システムへの変更提案を行う等、分離膜システムの最適化を行った。特に膜性能とCO ₂ 分離・回収コストとの関係を推算し、目標達成への要求膜性能を明らかにした。更に当該膜特性に適した膜分離システムを検討し、効果的な膜分離システムを提案した。	達成
2) 膜分離プラントの概念設計	膜分離プラントの概念設計を行い、 CO ₂ 分離・回収コスト、エネルギーの 両面から、膜分離システムの有効性 を確認する。	膜分離プラントの概念設計を行い、CO ₂ 分離・回収コスト、エネルギーの両面から、膜分離システムの有効性を確認した。	達成

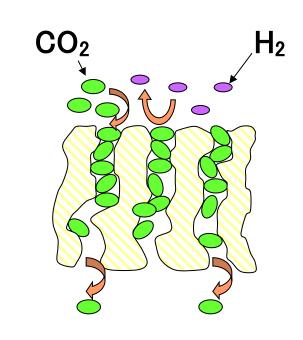
CO2分離膜モジュールのIGCCへの適用



CO2分子ゲート膜とは

CO。分子ゲート機能を有する革新的なCO。分離膜





H₂に対するCO₂選択透過性(α) αco₂/H₂ < 1 (分子ふるい性膜) ~10 (溶解選択性膜)

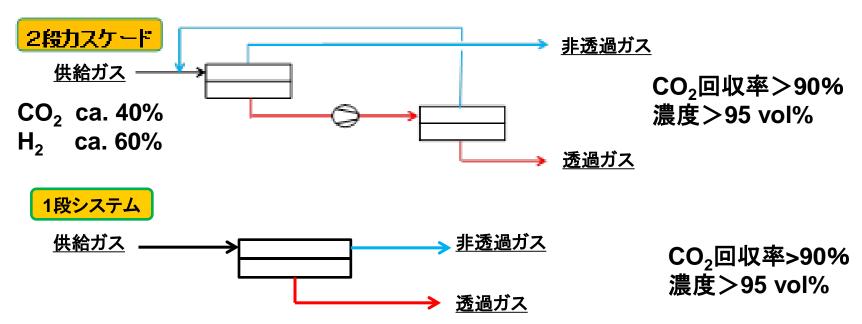
分子サイズ(nm)
H₂ < CO₂ < N₂ < CH₄
0.29 0.33 0.36 0.38

CO₂分子ゲート膜 α_{CO₂/H₂}>125

1,500円/t-CO₂を実現する要求膜性能の検討

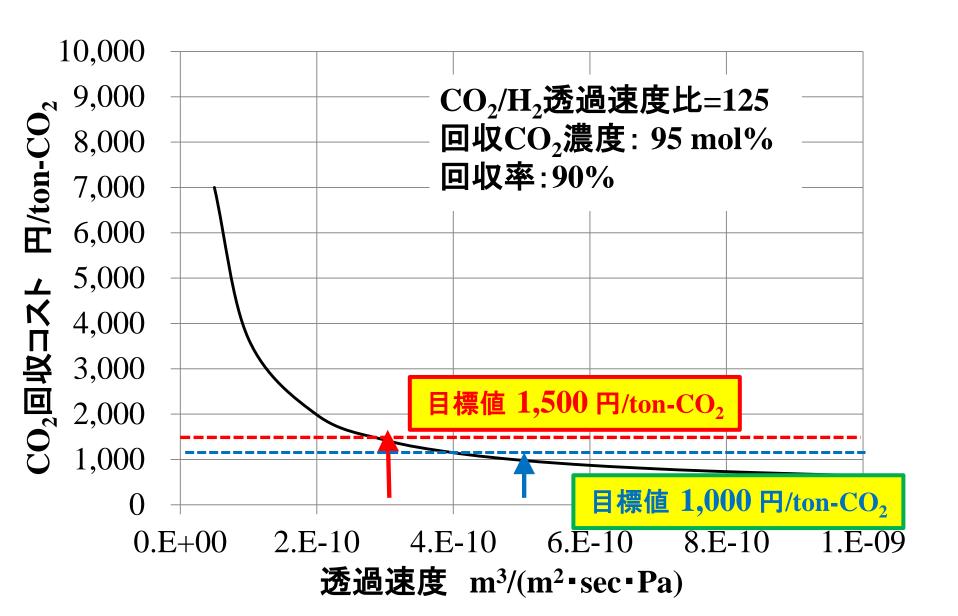
初期目標性能:

 $Q_{\text{CO}_2} > 7.5 \times 10^{-10} \text{ [m}^3(\text{STP})\text{m}^{-2}\text{s}^{-1}\text{Pa}^{-1}], \alpha_{\text{CO}_2/\text{H}_2} > 30$



分解ガスの圧力を利用し、動力を使用しないために再設定した目標膜性能 Qco₂ > 3.0 × 10⁻¹⁰ [m³(STP)m⁻²s⁻¹Pa⁻¹] αco₂/H₂ > 125

透過速度 vs. CO₂回収コスト

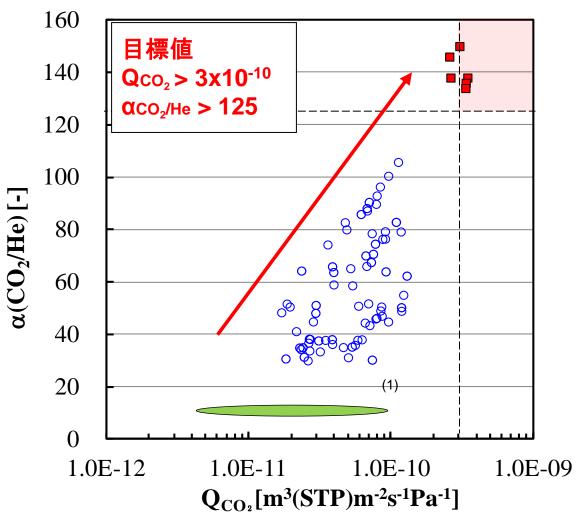


- 二酸化炭素分離膜モジュール研究開発事業 (H23FY~H26FY)の成果概要
- (1) 分離膜技術の開発
- (2) 実機膜モジュールの開発
- (3) 膜分離システムの開発

二酸化炭素分離膜モジュール研究開発事業 (H23FY~H26FY)の成果概要

(1) 分離膜技術の開発

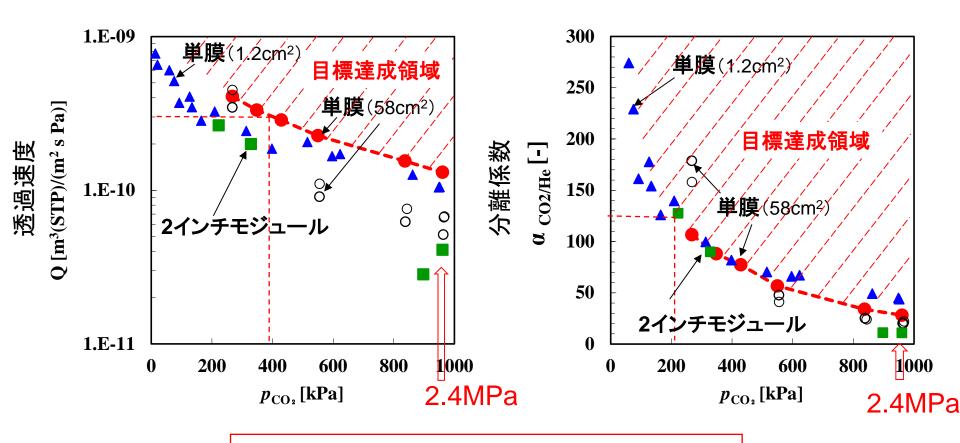
分子ゲート膜の分離性能の向上



ラボレベルで目標分離性能を達成 世界最高レベルの分離性能を更新 (1) H. Lin, B. Freeman *et al.*, *Science*, 311, 639-642 (2006)

CO₂分離性能と目標達成領域

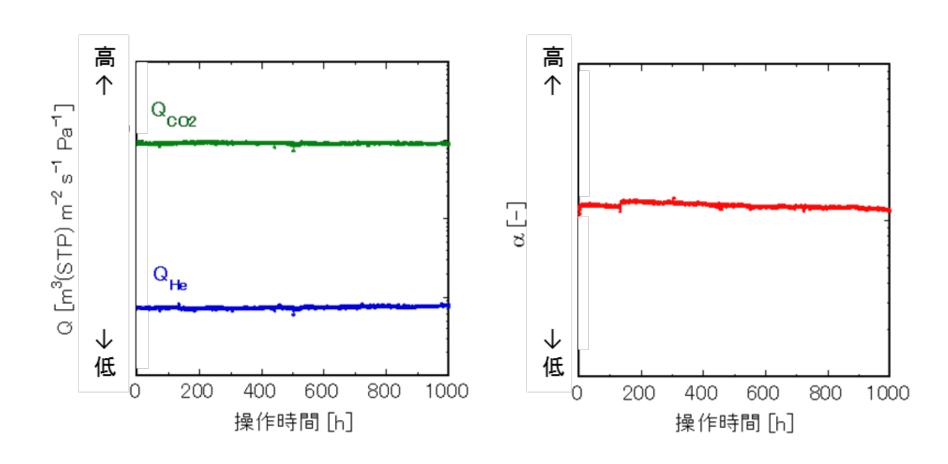
<u>分子ゲート膜の分離性能</u> 大気圧~2.4MPaにて、CO₂透過試験を実施



目標: CO₂回収コスト1,500円/t-CO₂以下

模擬ガス、ラボレベルで目標性能を達成

耐久性(1,000時間連続試験)



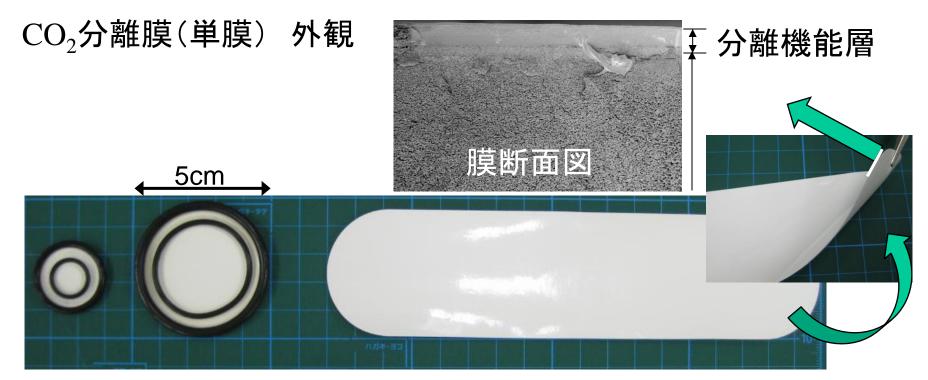
中圧条件(全圧0.7MPa)において、1,000時間までの耐久性を確認*

*:3,000時間まで耐久性を確認し、測定を終了。

二酸化炭素分離膜モジュール研究開発事業 (H23FY~H26FY)の成果概要

(2) 実機膜モジュールの開発

CO2分離膜及び膜モジュール

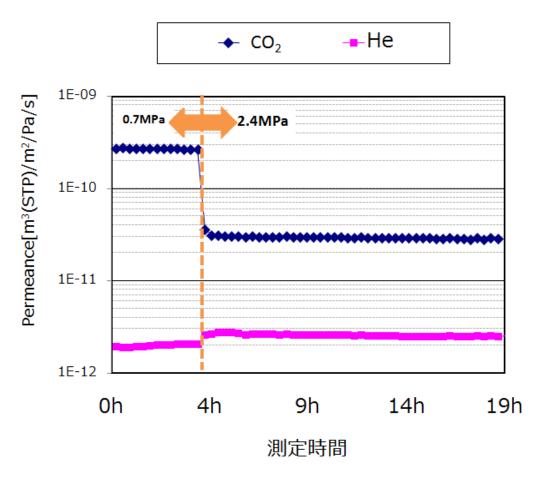




CO2分離膜モジュール

スパイラル分離膜モジュール外観(左2インチ、右4インチ)

モジュール高圧試験結果



実使用圧力下でもHeパーミアンスの上昇はほとんどなく、 膜およびモジュール構造の耐圧性を確認した。 二酸化炭素分離膜モジュール研究開発事業 (H23FY~H26FY)の成果概要

(3) 膜分離システムの開発

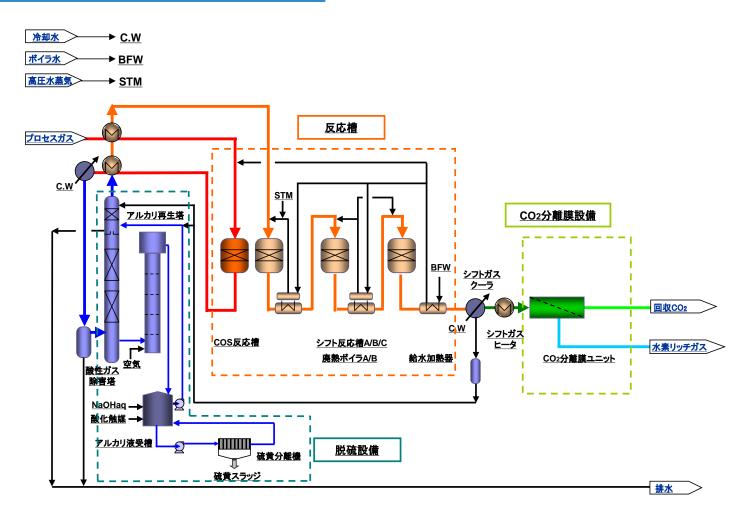
膜分離システムの検討

1. 目標性能

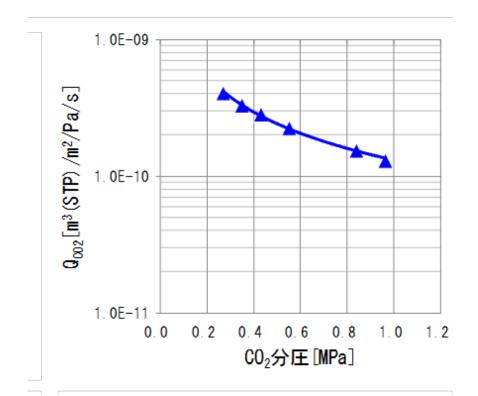
```
コスト目標 1,500円/ton-CO2
CO<sub>2</sub>回収量 100万t/Year (63,000 Nm<sup>3</sup>/h)
CO<sub>2</sub>濃度 95 vol %以上
CO<sub>2</sub>回収率 90 %以上
```

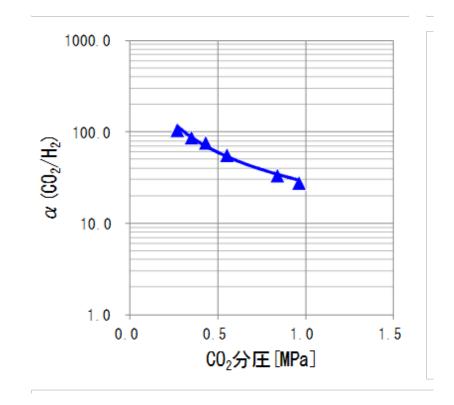
2. 検討条件

石炭ガス化プロセスフロー



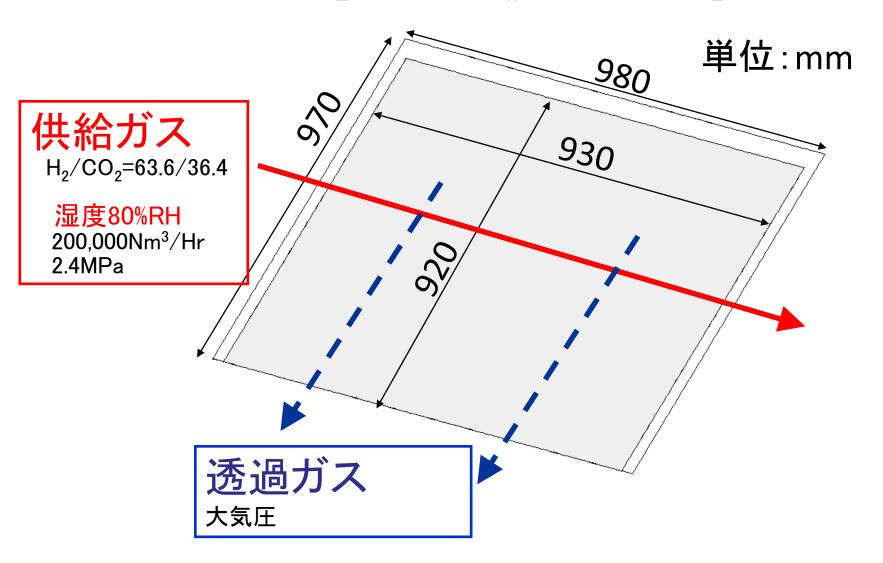
CO₂分離コスト試算の前提とした 分離性能曲線(例)





基本膜形状(直交流)

1mサイズリーフ 【有効膜面積: 0.8556m²】



CO₂分離コスト試算結果

項目	計算値	単 位
CO2回収量	125.3	t/h
膜面積	190,000	m^2
蒸気使用量	24.1	t/h
モジュール効率		なし
設備費	600	円/t-CO ₂
膜エレメント及びモジュール容器費用	350	円/t-CO ₂
変動費	540	円/t-CO ₂
処理費合計	1,490	円/t-CO ₂

CO₂分離コスト 1,500円/t-CO₂を達成

エネルギー原単位の試算結果

項目	計算値	単 位
蒸気使用量	24.1	t/h
蒸気原単位	0.192	t/t-CO ₂
電力使用量	50	kW
電力原単位	0.4	kWh/t-CO ₂
合計エネルギー原単位	0.55	GJ/t-CO ₂

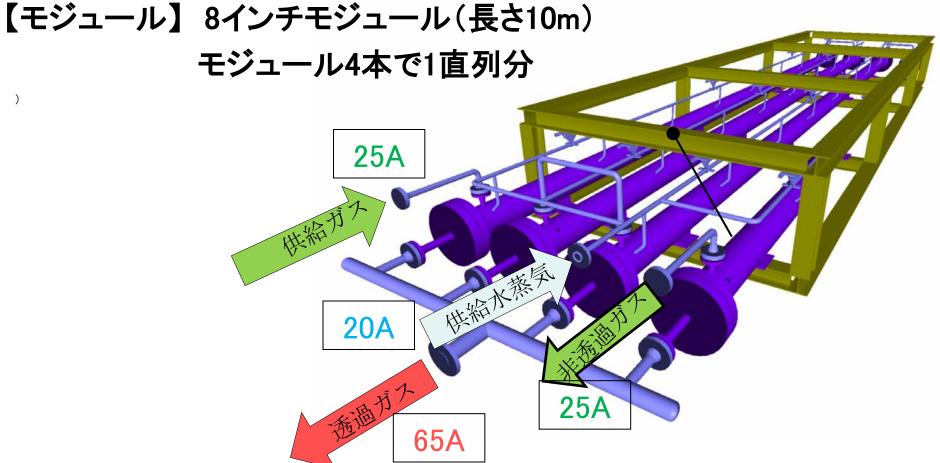
エネルギー原単位: 0.55 GJ/t-CO₂ 他プロセス(吸収法等)の1/3程度

CO。分離膜モジュールイメージ

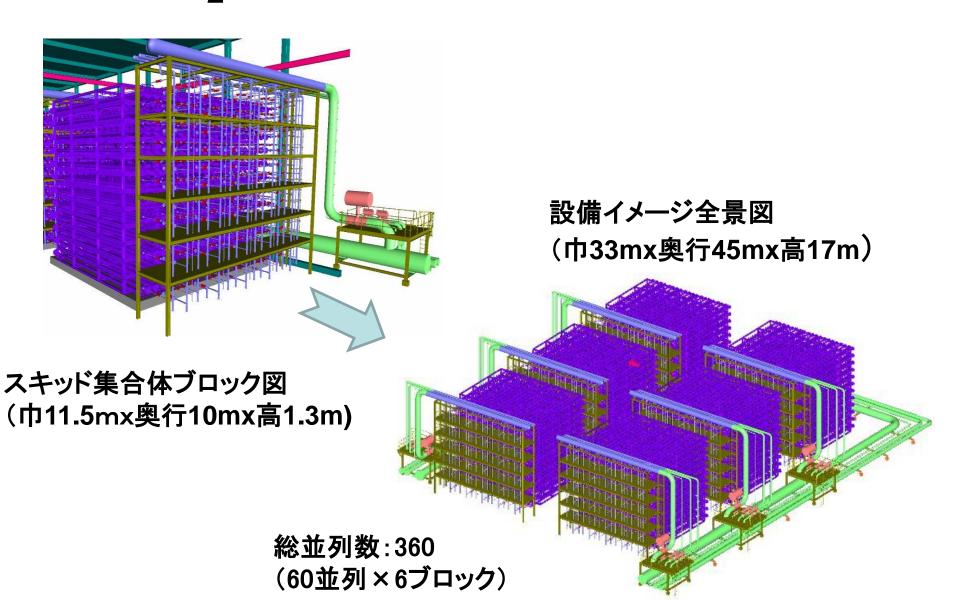
【設備能力】CO₂回収量100万ton/y←25万kW発電相当(IGCCベース)

【回収条件】CO₂濃度 95 vol%, CO₂回収率90%

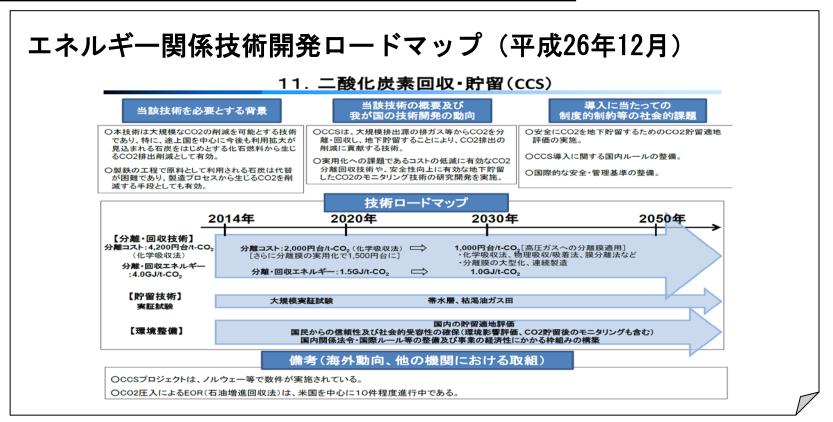
【供給ガス条件】 IGCCガス条件を想定 ※CO₂ 36.4vol%(Dry)、 H₂ 63.6vol%(Dry)



CO2分離膜プラントイメージ



4. 当省(国)が実施することの必要性



国の関与の必要性

CCSは、追加的エネルギーコストをかけてCO₂を削減するといった点において省エネルギーや再生可能エネルギーとは異なるタイプの技術である。このため、CCSの導入は経済的インセンティブが働かない温暖化対策に特化した方策であるなど、CCSの実用化に当たっては、解決すべき課題が多い。

技術開発によるコストダウンや高効率化のほか、法制度の整備、環境対応、社会的受容性の構築といった課題を解決する必要があり、国が実施する必要がある。

5. 事業アウトカム達成に至るまでのロードマップ

基盤技術研究 実用化研究フェーズ 実証フェーズ 商用化フェーズ 2011 15 20 25 30 35

H23FY H26 H27 H28 H31 H32 H47

1)二酸化炭素 分離膜モジュール

2)二酸化炭素 分離膜モジュール 研究開発事業 // 実用化研究開発 事業

3)実証、商用化 IGCC関係企業との連携 (電力会社、エンジンアリング会社等)

1)CO₂分離膜モジュール実用化研究開発事業(H23FY~H26FY)

- IGCC等から、分離・回収コスト1,500円/t-CO。以下でCO。を分離・回収 する技術の確立を目指す。
- 1,000円/t-CO。以下でCO。を分離・回収する技術を確認する。

2)CO₂分離膜モジュール実用化研究開発事業(H27FY~)

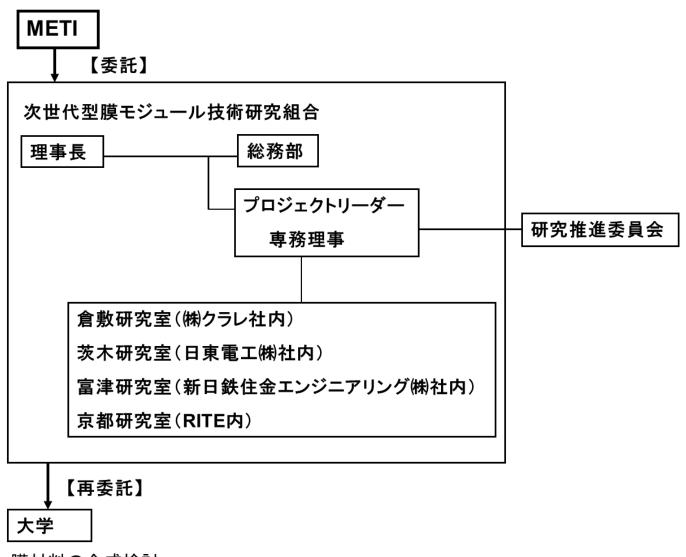
(計画・課題)

- 実ガス等の実用化試験で、技術課題を抽出し解決する。
- 実用化段階の分離・回収コスト1,500円/t-CO。以下を達成する 分離膜技術、実機膜モジュール、膜システムを作り上げる。

実証フェーズ・商用化フェーズにおける課題

- IGCC実ガス、実機での長期試験、大規模な実証試験による実績の蓄積。
- 膜、モジュールの商業生産プロセスの検討、膜大面積化、量産体制の構築。
- CO。分離膜プロセス採用に向けた活動。

6. 研究開発の実施・マネジメント体制等



膜材料の合成検討 膜構造の解析検討

7. 費用対効果

ケース1:CCS技術の費用対効果

【 IEA Energy Technology Perspectives 2012(抜粋)】

CCSは、産業部門(鉄鋼、セメント、天然ガス利用プロセスなど)による大幅な CO_2 排出量削減目標の達成を可能にする現時点で唯一の技術である。 CO_2 削減オプションとしてのCCSを放棄すれば、2DSの実現コストは大幅に増加する。CCSなしでは、2DSを達成するために必要とされる電力分野の追加投資額は40%増加し、今後40年間で総額2兆ドルに達する。CCSなしでは、他の CO_2 排出量削減オプションに対する圧力も増すことになる。

CCS技術がない場合、

気温2度上昇シナリオを達成するためには、発電分野だけで240兆円/40年間の 追加対策費が必要 (ETP2012) 技術オプション価値(影響回避期待値)

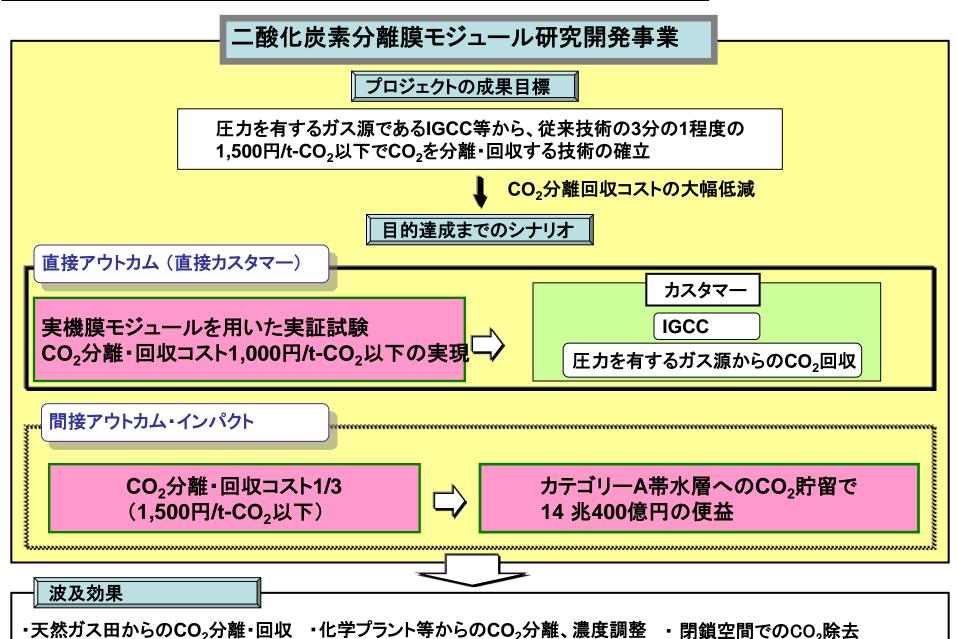
6兆円/年•世界

ケース2:分離回収技術の費用対効果

分離回収コスト 現状より▲2,500円/t-CO₂と仮定 (4,200円/t-CO₂ → 1,000円台/t-CO₂) 例:50万kWのIGCCから回収の場合 (CO₂を年間260万t回収と想定)

1基当たり64億円/年のコスト削減

プロジェクトのアウトカム(プロジェクトの成果が及ぼす効果等)



8. 中間評価(H24)結果 (総合評価)

CO2削減効果の高いCCSを実用化するためには、今後、更なる低コスト化・高度化が必要であり、特に全コストの6割以上を占めるCO2の分離・回収の技術開発は重要である。

分離膜モジュールの科学的・技術的な新規性、独創性は高く評価でき、事業の目的は妥当である。研究開発等の目標も適切かつ妥当である。

薄膜化、膜安定性の評価など、分離膜の実用化で要求される項目の目標を確実にクリアし、高選択性への見通しが立ったことから、1,000円/t-CO2での実用化の可能性も示され、早期の事業化を期待するとともに、現時点の性能における実用化、販売も検討を始めて欲しい。

また、将来の電気代上昇リスクにも備え、2段プロセスから1段プロセスにターゲットを変更し、その実現にも目処を得ていることは優れた成果である。

一方、水を必要とする促進輸送でCO2透過が行われるため、保水環境や湿度に対する評価などをさらに詳細に検討する必要がある。

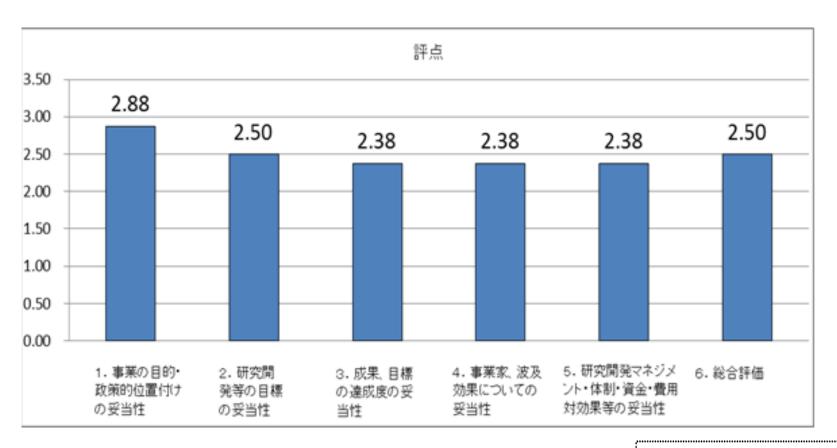
耐乾燥性実験は行われているが、ゲルなどの高分子膜での評価であり、保水環境に関する材料 設計指針の再構築が必要である。

事業化を考えると薄膜化と長期の膜安定性が今後のポイントと考えられ、重点的な取り組みが必要である。

耐プロセス適合性の検討を進める上で、燃焼プロセス側からの制約条件をより明確にした研究 開発が必要である。

また、実用化には大規模実証試験を通じて技術的な課題を抽出することも必要であることから、今後、実用化にあたっては、大規模実証試験での実証が望まれる。

8. 中間評価(H24)結果 (評点結果)



【評価項目の判定基準】

評価項目1.~5.

3点:非常に重要又は非常によい

2点:重要又はよい

1点:概ね妥当

0点:妥当でない

6.総合評価

3点:実施された事業は、優れていた。

2点:実施された事業は、良かった。

1点:実施された事業は、成果等が今一歩のところがあった。 0点:実施された事業は、成果等が極めて不十分であった。

8. 中間評価(H24)結果 (提言及び提言に対する対応状況)

今後の研究開発の方向性等に関する提言

提言に対する対応状況

○ 耐プロセス適合性の検討を進める上で 、燃焼プロセス側からの制約条件をより 明確にした研究開発が必要である。

○ 今後は技術開発だけではなく、実用化に向けた事業展開についても検討することが望まれる。

- ご指摘のとおり、燃焼プロセス側からの制約 条件を調査することは重要であり、現在、制 約条件をより明確にするための調査を行っ ているところ。今後その制約条件に基づい た実験により、耐プロセス適合性の検討を 行うこととしている。
- 本事業は実用化を見据えて技術研究組合から成る研究開発体制を構築しており、今後実用化に向けた事業展開についても検討して参りたい。

8. 中間評価(H24)結果 (提言及び提言に対する対応状況)

今後の研究開発の方向性等に関する提言

提言に対する対応状況

- 実用化は国内に限定するのではなく、E ORなどで期待の大きい海外にも展開し ていくことが、地球全体のCO2を削減 するうえで重要である。今後、実用化に あたっては、長い年月の研究が必要と なるが、随時海外プロジェクトへの参加 による売り上げ貢献を期待したい。
- 優れた研究でありこの方向で進めて欲 しいが、研究の途中でも随時実用化を 試みて貰いたい

ご指摘を踏まえ、今後実用化に当たっては、 当該プロジェクトの成果をもとに、海外プロ ジェクトへの参加についても検討して参りたい。

○ 研究開発の進展と本技術を適用できる用途 及びその適用先条件を検討し、研究の途中 でも随時実用化を検討して参りたい。

9. 外部有識者の評価等

9-1. 評価検討会

平成27年度二酸化炭素回収・貯留分野 評価検討会 評価検討会名称 宝田 恭之 座長 群馬大学大学院 理工学府環境創生部門 梅田 健司 電機事業連合会 技術開発部長 川上 浩良 首都大学東京 都市環境学部 教授 評価検討会委員 金子 憲治 委員 株式会社日経BP クリーンテック研究所 主任研究員 芝尾 芳昭 イノベーションマネジメント株式会社 代表取締役

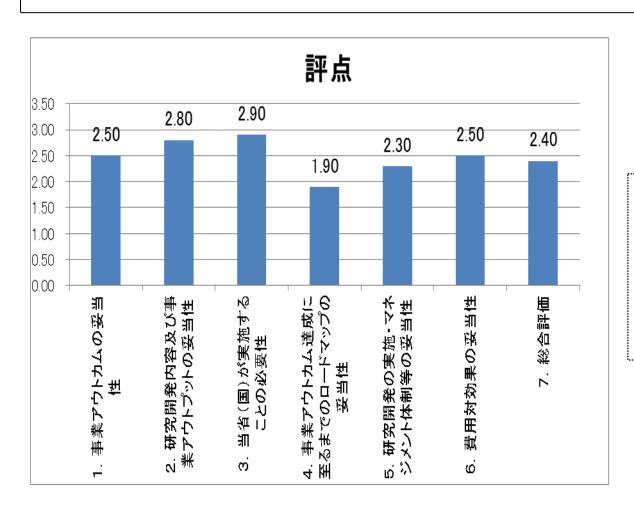
9-2. 総合評価

固体吸収材、分離膜モジュールとも、高い目標を設定し、これを概ね達成するなど、優れた研究 成果をあげていると評価でき、重要な課題である分離回収コストの低減に資するもの。また、国際 競争力も持つものと期待できる。

今後は知財戦略等も念頭に置きつつ事業を推進すべき。

9-3. 評点結果

〇「経済産業省技術評価指針」に基づき、プロジェクト終了時評価において、評点法に よる評価を 実施した。



【評価項目の判定基準】

評価項目1.~6.

3点:非常に重要又は非常によい

2点:重要又はよい 1点:概ね妥当

0点:妥当でない

7. 総合評価

3点:実施された事業は、優れていた。

2点:実施された事業は、良かった。

1点:実施された事業は、成果等が今一歩のところがあった。

0点:実施された事業は、成果等が極めて不十分であった。

10. 提言及び提言に対する対処方針

今後の研究開発の方向等に関する提言

本事業により得られた成果は大きいが、COP21での合意を考えれば、本技術の早期の実用化を目指した、計画の更なる迅速化が求められる。将来の削減目標の実現に向けて、重要な研究課題を明らかにするとともに、より早期の開発、より一層のコスト削減を検討して欲しい。

提言に対する対処方針

次期フェーズにおいて、研究開発課題を明らかにしつ つ、早期の実用化に向けた着実な研究開発を実施する こととしたい。